

核兵器のない世界へ向けて

核兵器の現状

~世界の核兵器は**13,865発**、**9カ国**が保有と推定~

第二次世界大戦末期の1945年7月に米国が世界初の原爆実験に成功し、その後月、英も(6月6日)と実験(8月9日)に原子爆弾が投下されました。以降、70年以上にわたって核兵器は実戦では使用されていませんが、現在、米国、ロシア、英国、フランス、中国、インド、パキスタンが核兵器を保有し、イスラエルの保有も確実視されています。さらに、2000年代になると北朝鮮が核実験を実施し、核兵器の保有を公表しています。

核兵器保有数(2019年)

国	保有数(発)
米国	6,185発
ロシア	6,500発
中国	290発
フランス	300発
イギリス	200発
パキスタン	150-200発
印度	120-150発
イスラエル	80-100発
北朝鮮	20-30発

※出典: ニューヨーク・タイムズ「The World's Nuclear Weapons Stockpile」(2019年6月11日)を基に作成

核兵器保有数の推移

米国とソ連の核爆弾数が繰り広げられた冷戦時代、ピークでは実効上に7万発もの核兵器が存在しました。その数は冷戦の終焉とともに削減されましたが、2019年現在、依然として13,455発の核兵器があると報告されています。近年は核裁軍ペースが緩和され、また中国、印度、リビアスタンの核兵器保有数も、ここ数年でわざわざとこれまで年に比べて増加していると指摘されています。北朝鮮の核兵器も、見聞到達を差し置いています。

また、いずれの核兵器/核保有国も、核兵器とともにこれを標榜するミサイルなど隕石撲滅手段の性能・威力の両面(世代化)で競争しています。その場合には、機動性を持たせない未開拓戦闘やコンピュータ・シミュレーション、さらには核爆弾実験を実施する国からみられます。

The graph illustrates the historical trend of global nuclear weapon stockpiles. It shows a sharp increase from the late 1940s to the mid-1960s, peaking around 75,000 in the early 1970s, followed by a steady decline to approximately 13,455 by 2019.

Year	Number of Nuclear Weapons
1945	0
1950	~10,000
1960	~50,000
1970	~75,000
1980	~60,000
1990	~40,000
2000	~30,000
2010	~20,000
2019	13,455

出所：1945～2019年の世界の核兵器保有量、The Bulletin of the Atomic Scientists, 2007年～2019年版(2019年7月号)

国際的・地域的な安全保障構造が不安定化するなか、核兵器と核保有国は国家の安全を守るために、核兵器による武力行使をやめさせることが当然として必須不可欠である位置づけ。その判断を改めて重視しています。「純兵器のない世界」を実現するためには、国際的・地域的な安全保障構造を改善し、安全保障における核兵器の役割を低減していくことが必要です。同時に、核兵器の使用は人道的観念が蘇らせるべきことを踏まえ、核兵器の使用を戒めていくこと。核兵器は譲渡されるべき武器であるとの規範を守っていかなければなりません。

核兵器を巡る国際的枠組み

核兵器不拡散条約 (Nuclear Non-Proliferation Treaty: NPT)

核兵器不拡散条約(NPT)は、冷戦期に、核兵器の発動に関する交渉が進まず、一方で核兵器の新たな取り扱いを要求する間に、あるいは核兵器を製造する潜在的能力を封じつける考え方などで、まずは核兵器の販売を禁止することが核兵器の廃絶につながるものとの考え方などでつくられました。不拡散規範、専らの目的の平和利用を三柱とする、核不拡散体制の中心的存在です。

【核兵器不拡散条約】

NPTは1968年9月開催された「核兵器禁止条約」のカタログページで記されています。「1968年4月1日より前に核兵器を生産・輸出された者は『核兵器国』として核兵器の保有を認めています。米国、ロシア、西欧、フランスは、その他の国がNPTによる核兵器国です。これら5カ国以外は『非兵器国』とされています。」

【核兵器】

核兵器とは、原爆や核爆弾、核兵器としての核兵器などを指す言葉で、核兵器を保有する国を核兵器国ともいいます。NPTでは核兵器国に対して、核兵器の生産や輸出を規制する一方で、核兵器国自身に由来する武器に武器として武器化することを規制づけられています。

【核兵器の平和利用】

NPTはすべての核兵器に規制して原子炉の平和利用(原子炉の発電などのエネルギー供給など)を許さない「核兵器規制」として記されています。実質子力開発(EAEL)による防衛開発(東洋や北欧)の実効を核兵器規制することで、核兵器の不拡散と専らの目的による核エネルギーの平和利用が規制されています。

【核兵器三本柱】

すべての核兵器には専らの目的の平和利用が規定されています。核兵器の販売や輸出が規制されています。また、核兵器の生産や保有が規制されています。

専らの目的の平和利用が規制されています。

The diagram shows three blue pillars supporting a light blue triangular roof. The left pillar is labeled '核兵器には専らの平和利用がある' (There is peaceful use of nuclear weapons). The middle pillar is labeled '核兵器の販売や輸出が規制される' (Sales and exports of nuclear weapons are prohibited). The right pillar is labeled '核兵器の生産や保有が規制される' (Production and possession of nuclear weapons are prohibited).

NPTが1968年に成立し、1970年に発効した後も、核兵器の取得を止める国はなくなりませんでした。専核兵器国として、南北アフリカが核兵器を廃棄して非核兵器国としてNPTに加盟しましたが、外相の姿から核兵器を保有していると見られるインド、パキスタン、イスラエルは、現在もNPTに加盟しておらず、これらの国々が非核兵器国としてNPTに加盟することが求められています。また、北朝鮮は1993年にNPTに加入しましたが、2003年にNPTからの脱退を宣言しました（NPT締約国会員国としては、北朝鮮の象徴上の地位に位置する北朝鮮にしていません）。

NPT加盟状況

核兵器国	非核兵器国	北朝鮮
米国、ロシア、英国、フランス、中国	印度、イスラエル、パキスタン	
日本、韓国、オーストラリア、スイス		
イラン、シリア、カザフスタン、メキシコ、パラグアイ		
カナダ、オーストリア		
南アフリカ共和国		

NPT運用検討会議

NPTでは、条約が開設から5年ごとに運用検討会議が開催され、締約国が非核軍縮などどのように実現していくかを確認し、それを通じて貢献を強調してきました。これまで最終段階で採択されるかと思われる事項の数・次数の握りを分けてきました。2010年に開催されたNPT運用検討会議では、専核兵器の廃棄・核兵器の生産禁止や販売禁止)、中止の権限委譲を並び、会員参加の原則で新しい取り扱いが取られ、非核武器の保護に失敗し、専核兵器の廃棄の相場が明確になりました。

核兵器を巡る最近の動向	中距離核戦力条約 (INF条約)	イラン核問題 (JCPOA)
■米国とソ連が1987年に地対地弾道ミサイルの発射を禁止して、ソ連は1987年に締結されました。米軍が強調していたのは「物理的実力」でしたが、逆に、ロシアが最初で開拓している𬭚子型の核兵器をもつて、ソ連が世界を脅威として脅威構築を進ました。米国は、これを理由に、改めて2013年4月にINF条約からの脱退を表明しました。	 	
2012年、イランが施設でウラン濃縮活動を行っていたことが発覚しました。その年の秋に実行された蘇の歩き、2013年にはラトビアと3月14日(「ホーリー・ウル・クル・ゼルニツキ」)の合意で、既存の核兵器削減枠組みの適用範囲を拡張されました。		
JCPOAは、多くの人間が政治家や専門家、学者などによって構成される複数の委員会によって作成されました。JCPOAは、多くの人間が政治家や専門家、学者などによって構成される複数の委員会によって作成されました。		

核兵器のない世界にむけたアプローチ

「核兵器のない世界」という目標に公然と反対する国はありません。これを実現するための様々なアプローチが兵備費・非核兵器政策の双方から提唱されています。

新規軍を基る効率的な組織として、すべての場所での新規実験の禁止を定める「包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期実現」、核兵器の製造に必要な分離純度の生産禁止を定める「兵器用分離純度生産禁止条約(MCT)の交渉開始」、「NPT START」による核軍縮の交渉開始、「非核兵器化の強化」、「核兵器の先行不使用」、「透明性の向上」、「審査監査の強化」などがあります。

これまで、米国、ロシア、英国、フランス、中国の5ヶ国は、これらは核軍縮目標をひとつ達成していく「ステップ・バイ・ステップ・アプローチ」を主張してきました。また日本など米国と同様に非核兵器条約はあるが核兵器は持つ、核兵器と核兵器開発を協調して実現する「段階的アプローチ」の提唱者として出てきました。どちらのアプローチもNPTを基礎として、核戦争と安全保障上の危機のバランスを取りながら、実現可能な措置を実質に差別をこなすが、核兵器のない世界に向けて最も効果的かつ現実的な選択だとされています。

The diagram consists of two side-by-side columns of colored blocks representing different approaches to nuclear disarmament.

Step-by-Step Approach (ステップ・バイ・ステップ・アプローチ):

- Yellow blocks: 1ステップ (Step 1).
- Red blocks: 2ステップ (Step 2).
- Blue blocks: 3ステップ (Step 3).
- Green blocks: NPT実現 (Achieving NPT).

Gradual Approach (段階的アプローチ):

- Yellow blocks: 1段階 (Stage 1).
- Red blocks: 2段階 (Stage 2).
- Blue blocks: 3段階 (Stage 3).
- Green blocks: NPT体制 (NPT System).

The diagram visually represents how the Step-by-Step approach builds sequentially from one step to the next until NPT is achieved, while the Gradual approach shows a more simultaneous or layered progression towards the NPT system.

しかしながら、CTBTは1996年に条約が署名されてから20年以上経過しましたが、いまだ実現の目途はたっていません。FMCTも、やはり20年以上にわたり、条約の交渉開始に至らなかったままです。一方で、NPT実現の問題を解消し得る、近い見通しの良い状況にあります。こうしたなかで、多くの非核兵器国と我が社会が新たな核規範アプローチとして推進したのが「核兵器禁止条約」制定でした。

核兵器禁止条約 (Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons: TPNW)

核兵器禁止条約(TPNW)は、核兵器禁止の法的根拠の権利を表明して、国連で開催された空港会議の結果、2017年7月に122カ国の署名で成立しました。TPNWは核兵器の歴史において、核兵器開発と生産企業が競争的に主導して核兵器プロセスが進んできた歴史的です。象徴的には、核兵器による核兵器の開発、実験、製造、貯蔵、使用、威嚇を法的に禁止しています。

【署名】

2017年7月20日に署名開放されて以降、署名：日本は2018年7月に最初で、11月には署名が審査が完了しました。
TPNWは59カ国での批准により発効します。

【批准】

すべての核兵器開発と保有国、また日本を含め米国と韓国に加わる核兵器開発国と保有国で、TPNWに署名していると、核兵器開発国は、核兵器開発と保有の停止を約束する
ことに合意しています。また核兵器下院は、核兵器を保有する度々で核兵器禁止法を通過させたときも正直に承認しています。

TPNW署名・批准状況 日本は121か国
11か国が批准済み

署名国(144国)	署名していない国
核兵器開発 マーチャント カガジン メキシコ ニュージーランド 南アフリカ など	日本 非核兵器開発 インド インドネシア フィリピン など
核兵器保有 ブラジル キリ インドネシア フィリピン など	日本 非核兵器開発 インド インドネシア バキスタン ネパール ノルウェー ピン サウジアラビア シリア ナイジリア エジプト トルコ など
	北朝鮮

This timeline illustrates the historical development of nuclear weapons and the evolution of international arms control agreements.

- 1945:** First atomic bomb test by the United States at Trinity Site, New Mexico.
- 1949:** First atomic bomb test by the Soviet Union at Novaya Zemlya.
- 1952:** First hydrogen bomb test by the United States at Eniwetok Atoll.
- 1957:** First hydrogen bomb test by the Soviet Union at Novaya Zemlya.
- 1960:** First thermonuclear weapon test by the United States.
- 1964:** First hydrogen bomb test by China at Lop Nor.
- 1968:** First hydrogen bomb test by France at Mururoa Atoll.
- 1974:** First hydrogen bomb test by India at Pokhran.
- 1976:** First hydrogen bomb test by Pakistan at Chagai-I.

Major Events:

- 1945-1989:** 広島原爆投下 (Atomic Bombing of Hiroshima) and 長崎原爆投下 (Atomic Bombing of Nagasaki).
- 1950s:** ローマ教皇広島訪問 (Papal Visit to Hiroshima).
- 1960s:** フランスが初めての核実験を実施 (France performs its first nuclear test).
- 1970s:** ワシントン条約 (Washington Treaty) and INF条約 (INF Treaty).
- 1980s:** IAEA発足 (IAEA Establishment) and NPT成立 (NPT Establishment).
- 1990s:** ローマ教皇広島訪問 (Papal Visit to Hiroshima).
- 2000s:** フランスが初めての核実験を実施 (France performs its first nuclear test).
- 2010s:** INF全廃棄条約効力喪失 (INF Treaty's effectiveness ends).
- 2020:** 植被 75周年 (75th Anniversary of Vegetation).

Arms Control Treaties:

- FMCT提案 (FMCT Proposal):** 1990
- CTBT成立 (CTBT Establishment):** 1996
- STARTI発効 (START I Effectiveness):** 1998
- 新START発効 (New START Effectiveness):** 2011
- TPNW成立 (TPNW Establishment):** 2020
- オバマ大統領広島訪問 (Obama President Hiroshima Visit):** 2016
- ローマ教皇広島訪問 (Papal Visit to Hiroshima):** 2019.8